平成２５年度　第１回熊谷市総合振興計画審議会概要

Ⅰ　日時：平成２６年２月２１日（金）午後１時３０分～午後２時３５分
　　場所：熊谷市役所　６０３会議室（東）

Ⅱ　次第
　１　開会
　２　会長・副会長の選出
　３　会長・副会長あいさつ
　４　議事
　　⑴　総合振興計画の推進状況について
　５　諸連絡
　６　閉会

Ⅲ　委員　（敬称略）

	氏　名	選　出　団　体	備 考
第１号	松浦　紀一	熊谷市議会	会長
	福田　勝美	熊谷市議会	
第２号	本塚　雄一郎	熊谷市教育委員会	
	北　　榮治	熊谷市農業委員会	
	藤間　憲一	熊谷商工会議所	副会長
	福田　征芳	くまがや農業協同組合	（欠席）
	齋藤　洪太	熊谷市医師会	（欠席）
	根岸　一雄	熊谷市自治会連合会	（欠席）
	栗原　　堯	（社福）熊谷市社会福祉協議会	
	矢野　美登里	熊谷市文化連合	（欠席）
	原口　昌倫	（財）熊谷市体育協会	
	大河原　剛	熊谷市ＰＴＡ連合会	（欠席）
	栗原　和江	くまがや共同参画を進める会	
	長沼　俊一	（社団）熊谷青年会議所	
	矢嶋　隆男	「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会	（欠席）

事務局　総合政策部長、企画課長、企画課担当副参事、企画課職員

Ⅳ　会議の概要

司会者：総合政策部長

１　開会

会議資料の確認、欠席者の報告

２　会長・副会長の選出

新井前会長、木島前副会長の委員辞任に伴い、会長及び副会長を選出。委員の互選により、会長に松浦委員、副会長に藤間委員を選出した。

３　会長・副会長あいさつ

（松浦会長）平成２５年４月から、この審議会でも審議いただいた、総合振興計画の後期基本計画に基づき事業が実施されているが、前期基本計画の最終年度であった昨年度の評価結果等が本日の審議会で報告されるとのこと。委員皆様の御協力を賜り、本会議が円滑に進行できるようお願い申し上げ、会長就任のあいさつとさせていただく。

（藤間副会長）この審議会は、青年会議所の代表として委員就任以来約３０年ぶりとなるが、よろしくお願いしたい。





４　議事

審議会条例第６条第１項の規定により、松浦会長が議長となり議事進行

⑴　総合振興計画の推進状況について　　会議資料、資料１、２、３参照

（事務局説明）

最初に、「行政評価による進行管理の考え方」（会議資料Ｐ３）について説明する。大きな円の上に、「立案 plan」、「実施 do」、「評価 see」とあるが、これは、「マネジメントサイクル」というもので、政策を立案し、事業を実施し、そして、その評価を行い、次の政策、施策に生かしていくというもの。本市では、立案としては、総合振興計画及び基本計画、さらに、毎年度立案する実施計画とその計画に基づいた予算編成がそれに当たる。事務事業を実施した後に、「評価」となり、その手法としては、「成果指標の把握と進ちょく状況の把握」、「アンケート調査の実施」、そして「事務事業の評価」となる。評価の範囲は、事務事業一覧表のうちの単位施策と事務事業となっている。

次に、「成果指標の実績値及び進ちょく状況について」（会議資料Ｐ４）、単位施策の評価は、成果指標の実績値及び進ちょく状況、施策の重要度・満足度及び事務事業の評価を勘案し実施しているが、平成２０年度から平成２４年度の前期

基本計画の期間が終了したことから、成果指標の達成状況について報告する。成果指標には、統計などの客観的なデータから把握する数値と、市民アンケートにより把握する数値がある。成果指標の状況は資料１、施策の重要度・満足度は資料２のアンケート調査報告書に記載している。「成果指標の達成状況」は、指標の値を勘案し、「順調」、「おおむね順調」、「遅れている」の３段階で判断している。達成状況を見ると、達成が５６．４％、未達成が４３．６％となっている。成果指標を設定し、まちづくりの進み具合を数値化する試みはこの総合振興計画が初めてで、５年経過し、改めて数値を見ると、目標値の設定など問題があった部分もあると感じている。このため、昨年度策定した後期基本計画では、成果指標に多少の修正を加え、後期のめざそう値とした。

次に、「事務事業評価について」（会議資料Ｐ５）、事業担当課が、予算事業ごとに分析を行い、今後の方針を導き出し、行政評価担当事務局の企画課は、事業の内容等を勘案し、事務事業の総合評価としてまとめた。総合評価は、継続、拡大、改善、縮小、完了の５つで、継続は、今後も市民ニーズ等把握しながら継続して実施する事業、拡大は、既存の事業をさらに拡大して実施する事業、改善は、事業の必要性は認めるが、必要性や市民ニーズなど、さらに、有効性及び効率性等にも配慮しながら実施する事業、縮小は、事業の目的をある程度達成したか、事業の必要性等勘案し、既存の事業を縮小して実施する事業、完了は、事業の目的を達成し、完了した事業である。事務事業評価の状況は、継続が５０５事業、拡大が１２事業、改善が１４事業、縮小が６事業、完了が５７事業となっている。

続いて、「成果指標の状況」（資料１）を説明する。

１ページ、平成２４年度に、前期基本計画の取組状況をまとめ、現状と課題を抽出し、さらに、財政状況や社会動向を踏まえ、後期基本計画を策定した。前期基本計画の期間が終了したことから、成果指標の状況をこの冊子に取りまとめた。なお、本書中の「前期基本計画の取組状況」は後期基本計画策定時に取りまとめたものとなっている。

成果指標の状況についていくつか選んで説明する。

政策１の「魅力ある郷土をほこれるまち」（Ｐ３～）について、５ページ、入込観光客数は、暦年の数値だが、平成 23 年分から国の把握基準が変更され、日常利用者が大半を占める観光施設や５，０００人未満のイベント等が、集計の対象外となったため大幅に減少しているが、聖天山歓喜院聖天堂の国宝指定により増加傾向となっている。

政策２の「市民と行政が協働するまち」（Ｐ６～）について、市民との協働によるまちづくりを進めているが、市内のＮＰＯ法人の数、７ページの市民活動団体の登録数ともに増加傾向にあり市民の活動が増えていることが分かる。１１ページ、各種審議会への女性の登用率、アンケートで把握した男女共同参画が進んでいると思う市民の割合ともにめざそう値に達していない。今後も力を入れていかなければならない。

政策３の「みんなで創る安全なまち」（Ｐ１３～）について、犯罪発生件数は少なくなった方がよい指標だが、１４ページの自主防犯組織の数の増加とともに

犯罪件数も減少している。２１ページ、消防力強化の施策だが、２２ページの一番下のグラフにあるように救命講習受講者数はめざそう値を上回り、救命率向上に向けた取組は確実に進んでいるといえる。

政策４の「だれもが安心して健康に暮らせるまち」（Ｐ２３～）について、２７ページ、子育ては、リーディングプロジェクトにも“子育てするなら熊谷市”「子育て応援」プロジェクトを掲げて取り組んでいるが、アンケートでの子育てしやすいと思っている市民の割合をみると、今後も力を入れていかないところである。しかし、人口推計と実績値の比較では、子育て世代の男女と年少の男女に、推計値を大きく上回っている階層が確認できた。

政策５の「自然の豊かさがあふれるまち」（Ｐ３３～）について、３３ページから３９ページにかけて４つの施策があるが、めざそう値を達成していない指標が多く、今後も取組を進めるが、３７ページの一番下の左側、マイバッグを利用している市民の割合のように、個人的な取組が進んでいるものもある。

政策６の「活力ある産業が育つまち」（Ｐ４０～）について、施策２３から２５は農業関連の施策だが、めざそう値を達成していない指標が多く、４３ページにあるように、遊休農地の面積もなかなか減少していない。４６ページの商業、４８ページの企業活力と続き、４９ページの一番上、リーマンショックの影響もあり、めざそう値の達成は困難と思っていた製造品出荷額は達成したが、他の指標は達成していない指標が多くなっている。今後の社会経済情勢の変化により上向くことを期待したい。

政策７の「便利で快適な人にやさしいまち」（Ｐ５０～）について、都市基盤の整備は順調に進んでおり、５１ページの一番下、土地区画整理事業による土地利用開始面積は、順調に伸びている。５６ページは、公共交通の充実だが、アンケートの結果では公共交通に満足している市民の割合がなかなか増えない状況。市では、公共交通会議を設置し、運送事業者や地域の代表者と話し合いを進め、ゆうゆうバス路線の拡大などを実施してきたが、満足度の増加には至っていない。

政策８の「地域に根ざした教育・文化のまち」（Ｐ６１～）について、６３ページ、学校教育面では、基礎的・基本的な学習内容の達成率が、特に小６でめざそう値を大きく上回っている。一方、体力面の、新体力テストで県平均を上回る項目の割合は、めざそう値に届かない状況。知・徳・体それぞれ確かな学力を身につけさせるための取組が必要となる。６８ページから７１ページまで、社会教育及びスポーツの施策になる。公民館で開設する講座、教室の開設数は、一時はめざそう値を達成したが、最終的にめざそう値を下回った。また、７１ページのスポーツ活動を「実践」している市民の割合、定期的に文化活動に親しむ市民の数ともに、めざそう値には届かなかった。スポーツ・文化村「くまぴあ」の整備も進んでおり、施設のＰＲも含め取組を進めていく必要がある。７１ページの一番下の文化財施設の利用者数は聖天山歓喜院聖天堂の一般公開、その後の国宝指定による有料観覧者の増によるもの。

政策９の「効率的でわかりやすい行財政」（Ｐ７２～）について、指定管理による施設数はめざそう値に届かなかったが、民間委託化率はめざそう値を達成した。７３ページ、１人当たりの市債残高、市税の納税率、職員数ともめざそう値

を達成しており、おおむね健全な財政運営を行ってきた。７６ページ、重複している公共施設数はめざそう値に届いていないので、今後、公共施設アセットマネジメント計画の策定を進め施設の統廃合等を検討する必要があり、「公共施設アセットマネジメント計画」策定のため調査費を来年度予算に計上している。

次に、「市民生活の現状及び満足度についてのアンケート調査報告書」（資料２）について説明する。

１８歳以上の市民から無作為に抽出した３，０００人に調査票を郵送し、１，０４３人の方から回答をいただいた。回収率は３４．８％となっている。

１０ページからは、市民生活についての問いで、平成２０年度からの経年比較をしており、１１ページの下段には、調査結果の概要をまとめている。１２ページからは、施策の重要度・満足度についての問いで、それぞれの施策について、重要度、満足度をたずね、回答結果を点数化し、重要度、満足度の上位と下位５項目を抽出した。１３ページからが施策の重要度で、最初に概要を示し、その下から政策ごとに１８ページまで結果をグラフで示している。１９ページからが施策の満足度で、同様に、最初に概要を示し、その下から政策ごとに最後の２４ページまで結果をグラフで示している。

次に、「事務事業評価結果一覧表」（資料３）について説明する。

これは、平成２４年度に実施した事業を平成２５年度に評価し、評価結果を平成２６年度の予算編成に反映するもの。事務事業名とあるのは、予算事業であり、政策、施策にあてはめた順番で表示し、全部で５９４の事業を評価している。

８５％の事業が継続となっているが、継続となった事業についても、事業の必要性や市民ニーズなどを適切に把握しながら実施することとなる。改善となった事業は、事業の必要性自体は認めているものであり、必要性とともに市民ニーズなどを把握したうえで、取組内容を改善していく事業となっている。こうした事務事業の評価結果を踏まえて、予算編成が行われる。

以上が、最初に説明したような、総合振興計画の進行管理となる。

（意見、質問等）

（委員）自然災害に対する対応が急務だが、市としてどのような体制か。

（事務局）危機管理室を中心に地域防災計画を策定している。対応内容を検証し、地域防災計画を見直している。

（委員）“子育てするなら熊谷市”と小児救急の充実は、切り離せない問題だと思うが、どのような認識か。

（事務局）小児科の医師の確保が難しいのが現状。市、県の補助を利用し、できるだけ救急医療に対応できるような取組を行っている。

（委員）成果指標の「順調」と「おおむね順調」の分類の違いについて説明してほしい。

（事務局）現状値の把握と目標値の設定をし、５年間で確実に達成できる見込み

の推移であれば順調、その見込の８割程度をおおむね順調としている。
（委員）事務事業の５９４事業については、ほぼ全て平準化して推進しようとしているのか、重点的に推進しようとしているものはあるのか。
（事務局）より力を入れていきたいのは、拡大と評価しているもの。拡大と評価したものについては、予算でも重点配分していく方針。また、市長の政策提言の内容と関係するものについても、拡大していく。
（委員）人口減少に相当危機感をもって都市間競争に臨まなければならない。総合振興計画の単独の指標だけでは全ては把握できない。例えば、“子育てするなら熊谷市”として子育て支援策ももちろん必要だが、重要なことは、女性の就業機会の拡大である。人口を増やす努力を今からしていかなければならない。
（委員）熊谷市にとっての事業の重要度の違いを考える必要がある。次期総合振興計画の策定の際には、是非検討してもらいたい。
（委員）どうしてもこの施策は死守しなければならない、譲れない、というものがあると思う。
（事務局）後期基本計画では、力を入れる５つの柱の事業として、リーディングプロジェクトを設けている。リーディングプロジェクトについては、それを構成している個々の事業について指標を設けて評価している。
（委員）リーディングプロジェクトにも、総体としての評価の導入を検討してもらいたい。
（委員）行政改革の観点と反対になるが、緊急事態、災害対策に対して準備する施策は重要である。今回の雪害でも、応援していただける業者が不足する状態となり、熊谷市内が混乱した。何十年に１回のことかも知れないので、効率的な行政運営という点では相容れないかも知れないが、普段からの土木政策として、緊急事態も想定して展開していかなければならない。
（委員）行政改革は必要で、効率性を求める姿勢は必要であるが、行政は民間のように利益一辺倒ではないのだから、安全、準備に対するコストも再考しなければならない。
（委員）市民が健康であることが基本にあって他の施策が成り立つ。今や死因の半分はがんという時代である。特定検診や小中学校でのがん対策教育など、がん対策の充実を求めたい。

５　諸連絡
６　閉会

以上